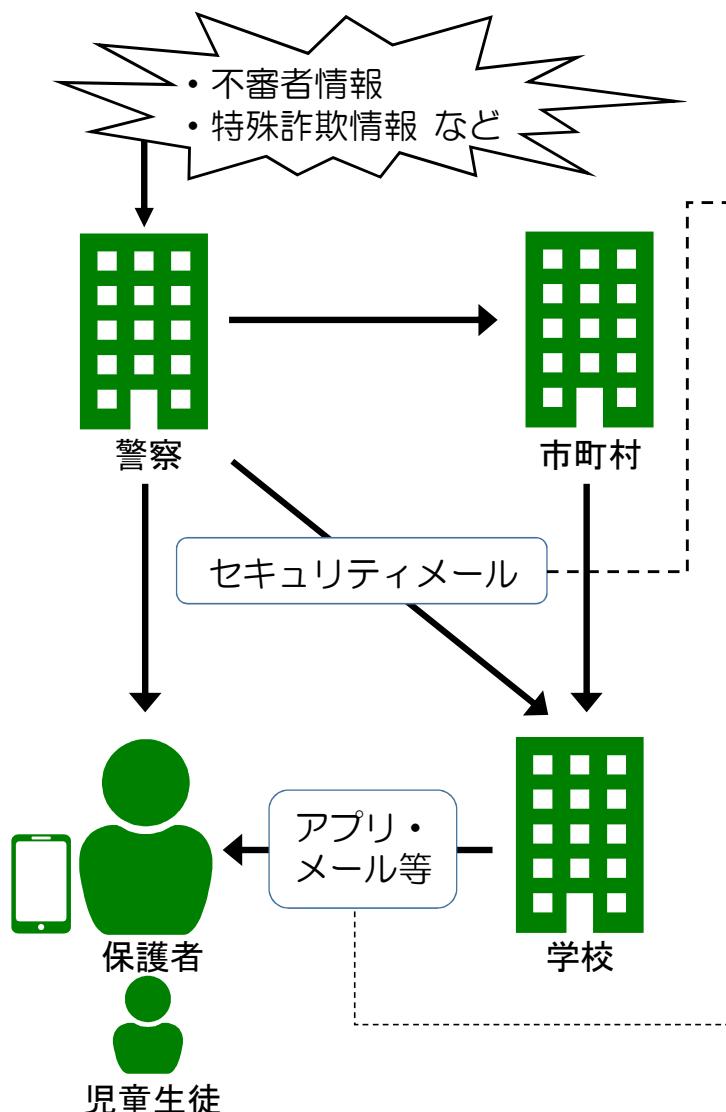


学校現場における防犯情報の経路

参考資料 2



■学校におけるセキュリティメール登録状況(%) 【宮城県教育庁 令和6年度学校安全に係る調査】

幼稚園 (48園)	小学校 (230校)	中学校 (128校)	高等学校 (79校)	特別支援学校 (27校)
25.0	75.7	64.8	100.0	100.0

※調査対象は県内各公立学校園(国立、私立、仙台市立学校園を除く)

※幼稚園は認定こども園を含み、小中学校は義務教育学校(小中の9年間を一貫して行う学校)を含む。

■学校における保護者連絡手段のデジタルツール利用状況(校) ※ツールの詳細は未調査 【文部科学省/宮城県教育庁 令和4年度教育委員会における学校の働き方改革のための取組状況調査】

	小学校	中学校	義務教育学校	県立学校
実施中・実施に向け検討中	226	118	2	90
緊急時等一斉連絡に使用	213	111	2	調査対象外
実施予定なし	10	8	0	12
その他				3

■県立学校(高等学校・特別支援学校)におけるアプリ使用状況(%) 【宮城県教育庁 令和7年度調査】

	アプリ利用校の割合及び利用アプリの割合(複数使用有)			
	e-メッセージ	楽メ	クラッサー	その他
	100.0	82.4	5.9	5.9

学校現場における防犯情報の一般的な経路は、各学校が、警察のセキュリティメールを受信し、その内容に応じて保護者へアプリ（学校毎に導入）やメールで発信するというもの。児童生徒への防犯情報の伝達は、年齢や発達段階に応じた配慮が必要なため、学校としては児童生徒のタブレット等への直接配信は行わないことが通例。